

令和5年度予算により実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(金額単位：千円)

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象 事業費	重点交付金			その他補助 金等充当額	一般財源	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握できる場合はその実績も記入 (下線記入)
						低所得世帯 支援枠 充当額	推奨事業メニュー 一分充当額	給付金・定額減税一体 支援枠充当額					
1	令和5年度軽井沢町低所得世帯等支援事業（物価高騰対応重点支援給付金）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	保健福祉課	178,987	178,987	178,847				140	令和5年度住民税非課税世帯への給付 175,980千円（2,514世帯分） 印刷製本等事務費2,867千円	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	物価高が続く中で低所得世帯に対し、令和5年度軽井沢町低所得世帯等支援事業の追加給付として7万円を給付することにより、低所得世帯へ生活支援を行うことができた。 給付率 95.73% (2,514世帯)
2	令和5年度軽井沢町低所得世帯等支援事業（低所得者支援及び定額減税補足給付金）（住民税均等割のみ世帯分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	総合政策課	59,827	59,827			59,827		0	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付 55,000千円（550世帯分） 印刷製本等事務費4,827千円	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ10万円を給付することにより、物価高に切実に苦しんでいる低所得者世帯へ生活支援を行うことができた。 給付率 95.49% (550世帯)
3	令和5年度軽井沢町低所得世帯等支援事業（低所得者支援及び定額減税補足給付金）（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費	総合政策課	19,800	19,800			19,800		0	令和5年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯こども加算給付 19,800千円（241世帯396人分）	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和5年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯へ児童1人あたり5万円を加算給付することにより、物価高に切実に苦しんでいる低所得者子育て世帯へ生活支援を行うことができた。 給付率 非課税こども加算 94.03% (299人) 均等割こども加算 97.00% (97人)
4	令和5年度軽井沢町低所得世帯等支援事業（低所得者支援及び定額減税補足給付金）（非課税化等世帯分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で新たに住民税非課税等となる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の新たに住民税非課税等となる世帯への給付金及び事務費	総合政策課	63,582	63,582			63,582		0	令和6年度新たに住民税非課税等となる世帯への給付及びこども加算給付 非課税化世帯56,000千円（560世帯）こども加算4,050千円（47世帯81人分） 振込手数料等事務費3,532千円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年度新たに住民税非課税等となる世帯へ10万円、子育て世帯へ児童1人あたり5万円を加算給付することにより、物価高に切実に苦しんでいる低所得者及び子育て世帯に生活支援を行うことができた。 給付率 非課税化世帯 92.16% (388世帯) 均等割のみ課税化世帯 95.56% (172世帯) 非課税化こども加算 94.03% (63人) 均等割化こども加算 100.00% (18人)
5	令和5年度軽井沢町低所得世帯等支援事業（低所得者支援及び定額減税補足給付金）（定額減税補足給付分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者の定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の定額減税しきれないと見込まれる方への給付金及び事務費	総合政策課	119,261	119,261			119,261		0	定額減税しきれないと見込まれる方への補足給付 115,260千円（2,955人分） 振込手数料等事務費4,001千円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納税義務者の方へ不足額給付（調整給付）をすることにより、物価高への生活支援を行うことができた。 給付率 89.01% (2,955人)
6	令和5年度軽井沢町低所得世帯等支援事業（物価高騰対応重点支援給付金）（町独自分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(事業No.1の上乗せ分) ②低所得世帯への給付金	保健福祉課	25,230	25,210		25,210			20	令和5年度住民税非課税世帯への給付 2,521千円（2,521世帯分）	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	物価高が続く中で低所得世帯に対し、国給付金の上乗せ分として町から1万円の給付をすることにより、低所得世帯へ生活支援を行うことができた。 給付率 95.74% (2,521世帯)
			合計	466,687	466,667	178,847	25,210	262,470	0	160			